

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……取得価額

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕入れ販売品……定価(消費税込)

製作物……定価(消費税込)

刊行物……定価(消費税込)

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物(本館、練心講堂、講堂外トイレ、図書収蔵庫、作品収蔵庫)は旧定率法による 耐用年数38年

建物(練心講堂屋根、講堂内トイレ)は定額法による 耐用年数38年

物置は旧定率法による 耐用年数17年

構築物(フェンス)は定率法による 耐用年数15年

空調設備は旧定率法による 耐用年数13年

備品(書棚、エアコン、応接セット)は定率法による 耐用年数5年

備品(可動式書架)は定率法による 耐用年数6年

備品(屋外掲示板)は定率法による 耐用年数10年

備品(地下ポンプ)は旧定率法による 耐用年数15年

備品(パソコン)は定率法による 耐用年数4年

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上(年10万円/一人)

(5) リース取引処理方法

複写機 SFT-VE2000

平成18年11月～23年10月の60か月×13,650円＝819,000円

平成23年11月以降の再リース料として年16,380円

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金等	38,916,000	0	0	38,916,000
土地	35,316,600	0	0	35,316,600
建物	2,756,716	0	162,646	2,594,070
美術品	25,850,000	0	0	25,850,000
小計	102,839,316	0	162,646	102,676,670
特定資産				
退職給付引当資産	9,500,000	300,000	0	9,800,000
減価償却引当資産	18,997,862	1,000,000	0	19,997,862
公益目的保有預金	20,434,000	8,954,000	7,954,000	21,434,000
管理活動保有預金	22,325,000	1,325,000	825,000	22,825,000
小計	71,256,862	11,579,000	8,779,000	74,056,862
合計	174,096,178	11,579,000	8,941,646	176,733,532

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	38,916,000	(0)	(38,916,000)	(0)
土地	35,316,600	(0)	(35,316,600)	(0)
建物	2,594,070	(0)	(2,594,070)	(0)
美術品	25,850,000	(0)	(25,850,000)	(0)
小計	102,676,670	(0)	(102,676,670)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	9,800,000	(0)	(9,800,000)	(9,800,000)
減価償却引当資産	19,997,862	(0)	(19,997,862)	(0)
公益目的保有預金	21,434,000	(0)	(21,434,000)	(0)

管理活動保有預金	22,825,000	(0)	(22,825,000)	(0)
小計	74,056,862	(0)	(74,056,862)	(9,800,000)
合計	176,733,532	(0)	(176,733,532)	(9,800,000)

5. 担保にしている資産
なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高(直接法により減価償却を行なっている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物 本館	15,000,000	14,042,423	957,577
建物 鍊心講堂	20,000,000	18,363,507	1,636,493
建物 その他	20,978,190	13,195,691	7,782,499
構築物 フェンス	210,000	80,724	129,276
附属設備	3,215,000	2,808,290	406,710
什器備品	5,707,240	5,525,911	181,329
合計	65,110,430	54,016,546	11,093,884

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	なし		

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
重要な契約等
なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債 (利付国債10年)	16,000,000	16,000,000	0
建物更生共済(10年)	9,997,862	9,997,862	0
合計	25,997,862	25,997,862	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし

12. 関連当事者との取引の内容
なし

13. 重要な後発事象
なし

14. その他
なし